

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 販売用資産

該当なし

② 森林資産

会計基準第27条によっている。(森林資産に期待されるサービス提供能力が著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは、減損処理を行っている。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建 物	……	償却方法:定額法	・耐用年数:2年～22年
構 築 物	……	償却方法:定額法	・耐用年数:2年～6年
車両運搬具	……	償却方法:定額法	・耐用年数:5年
什器備品	……	償却方法:定額法	・耐用年数:2年～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア(社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法)

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、随時引き出し可能な預金(貸借対照表の「現金預金」)としている。

(6) 消費税の会計処理

税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 寄付金及び補助金等に関する事項

当期の寄付金及び補助金等の受入は、次のとおりである。

寄付等の種類 及び寄付者等	寄付等の内容	金額(円)	摘要
指定正味財産への計上			
補助金等		67,301,036	・正味財産増減の部の指定正味財産に計上
受取補助金等	・森林資産形成補助金	67,301,036	
計		67,301,036	
一般正味財産増減の部への計上			
補助金等		7,429,625	・一般正味財産増減の部で当期の経常収益に計上
公庫借入金利子助成	・利子助成補助金	7,429,625	
		7,429,625	
計		7,429,625	
合計		74,730,661	

4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	経常収益	経常外収益	計
出資金及び出捐金			
該当なし			
補助金等			
目的達成による指定解除額			
森林資産減損損失による減少額			
寄付金			
該当なし			
合計			

(注) 1「目的達成による解除額」には、当該資産の災害等による除却や減損損失を含む。

2 正味財産の部の指定正味財産が減少する要因の一般正味財産への振替額を記載する。したがって、指定正味財産に係る基本財産及び特定資産の運用益の振替額は含まない。

5 資産の評価に関する事項

(1) 販売用資産の評価損に関する事項
該当なし

(2) 事業資産の減損損失に関する事項
該当なし

(3) 森林資産情報に関する事項

① 森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位:円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力 見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	27,461,788,527	196,796,464	417,520,707	27,241,064,284	—
標準伐期齢以上	1,093,032,457	426,693,754	0	1,519,726,211	833,415,000
計	28,554,820,984	623,490,218	417,520,707	28,760,790,495	—

- (注) 1 回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。
2 減少額は売却による減少ではなく、標準伐期齢以上の森林資産への振替である。

② 森林資産とその公益的機能評価額

<森林資産面積 10,680.68 ha>

公益的機能	評価額 (百万円)	※ha当たり 評価額 (円)
二酸化炭素吸収機能	526	49,270
化石燃料代替機能	96	8,990
水資源貯留機能	11,999	1,123,520
洪水緩和機能	3,585	335,670
水質浄化機能	2,747	257,200
表面浸食防止機能	3,711	347,540
表面崩壊防止機能	6,215	581,950
保健・レクリエーション機能	957	89,650
合計	29,836	

※平成13年度日本学術会議答申の1ha当たり評価額

③ 経営改善策等の情報

経営改善計画書(平成24年3月)にて、経営改善(H24~H28)に取り組んでいる。

6 リース取引に関する事項

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) ファイナンス・リース取引

該当なし

(2) オペレーティング・リース取引

・主なリース資産 : 業務用車両

・未経過リース料期末残高

1年以内 : 55万円

1年超 : 59万円

合計 114万円

7 担保に供している資産

該当なし

8 関係当事者との取引の内容

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

11 その他財務諸表作成のための基本となる事項

該当なし